



平成16年11月9日

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東・大 第一部

コード番号 5481

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴兒

TEL 0792 - 35 - 6003

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	49,993	17.9	2,845	71.3	2,604	74.5
15年9月中間期	42,403	6.0	1,661	113.3	1,492	252.1
16年3月期	87,306		2,102		1,526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,036	31.4	6.57	-
15年9月中間期	788	-	4.72	-
16年3月期	228		1.39	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 157,876,896株 15年9月中間期 166,981,900株 16年3月期 164,081,397株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	121,054	62,030	51.2	392.94
15年9月中間期	119,648	62,912	52.6	376.78
16年3月期	116,837	60,910	52.1	385.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 157,863,630株 15年9月中間期 166,972,982株 16年3月期 157,884,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,628	980	3,053	3,679
15年9月中間期	867	2,508	2,190	5,207
16年3月期	3,192	3,115	1,501	3,193

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	105,000	4,700	2,100

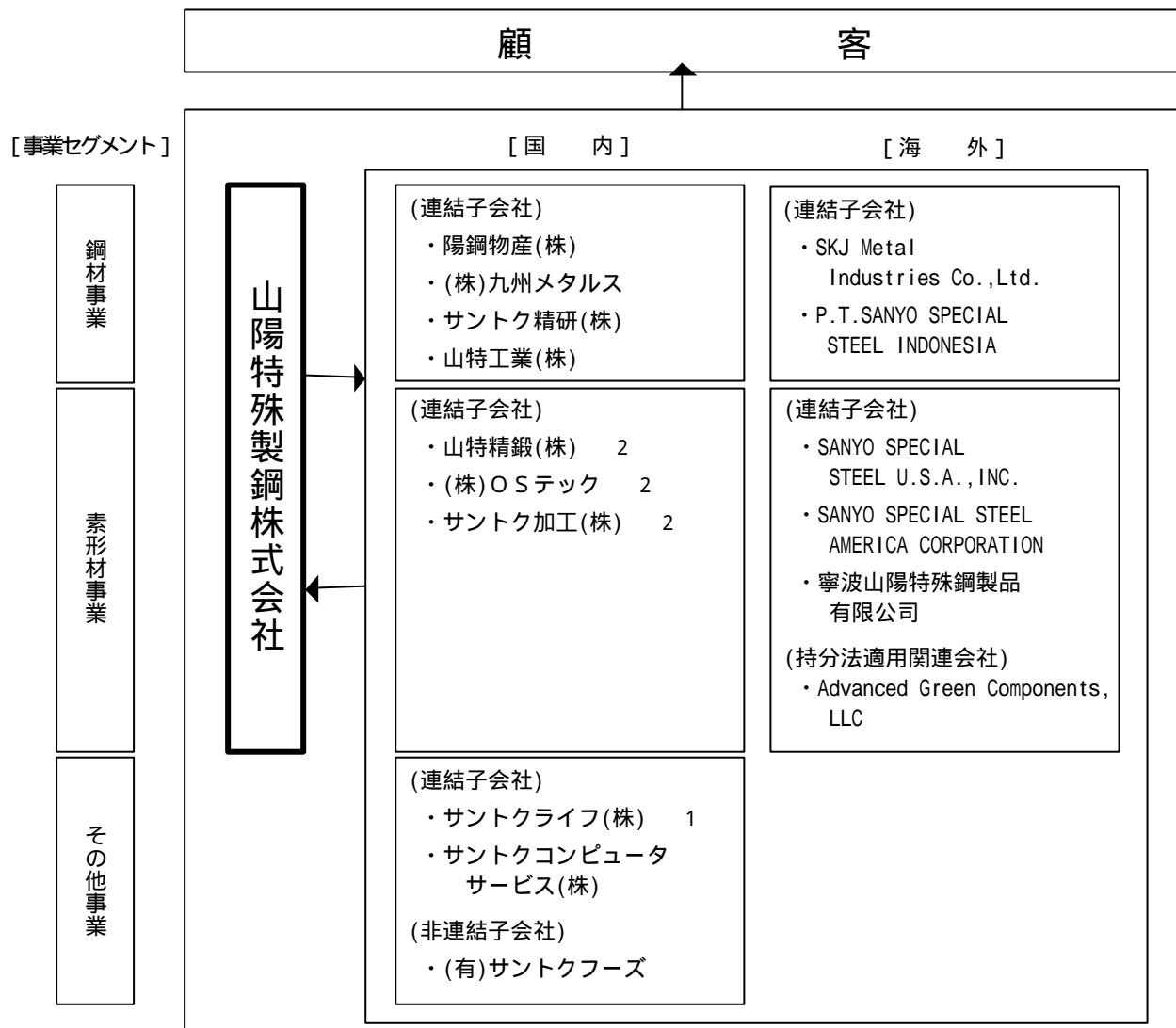
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円30銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は当社、子会社15社および関連会社1社で構成され、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは以下のとおりです。

事業系統図



なお、各社の所在地につきましては、(株)九州メタルスは福岡県粕屋郡、サントク精研(株)は千葉県市原市、(株)OSテックは岡山県岡山市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co.,Ltd. はタイ、P.T.SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA はインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION および Advanced Green Components, LLC は米国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中国にあります。

- 1 (株)サントク人材センターとサントクライフ(株)とが平成16年4月に合併し、商号をサントクライフ(株)に変更しました。
- 2 山特精鍛(株)、(株)OSテック、サントク加工(株)は平成16年10月に統合しました。
(新会社名: サントクテック(株))

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「信頼の経営」を経営理念に掲げ、「顧客からの揺るぎない信頼の獲得」、「国際市場において優位に立つ品質・コスト競争力の確立」、「人を育て、人を活かす」の3つを基本方針として経営に当たっております。

必要量をタイムリーに、必要な品質で供給し得る「素材メーカーとしての総合力」のさらなる向上と、新製品・新技術の開発、財務体質の改善などによる経営基盤の強化を通して、株主、顧客をはじめ関係各方面の皆様からの揺るぎない信頼を獲得してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。利益配分につきましては、期間業績、将来の業績見通しなどを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

当社では、発行済株式数の適正化の観点から、これまでの累計で約26百万株の自己株式を買入消却しております。自己株式の取得につきましては、平成15年6月の株主総会決議に基づき、これまでに約9百万株を取得しております。また、本年6月の株主総会において、取締役会決議による自己株式取得を可能とする定款変更を行いました。今後につきましては、その必要性を慎重に検討し、適切に対応することといたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成14年度から16年度にわたる「中期経営計画」の中で、以下の目標を掲げております。

(中期最終年度の目標数値)

項目	連結	単体
売上高	860億円	780億円
総資産	1,150億円	1,050億円
経常利益	60億円	50億円
ROA(*)	5%	5%

(*)総資産に対する事業利益率

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期の視点に立って3ヶ年間の「中期経営計画」を策定しております。平成14年度を初年度とする第5次中期経営計画は、「コスト競争力の強化」、「財務体質の強化」、「営業力の強化」、「技術力の強化」、「素形材事業の強化」、「地球環境への貢献」の6点を主な項目とするものであります。

平成16年度はこの中期計画の最終年度にあたり、当社グループでは中期計画に掲げた諸課題の必達に向け、引き続き総力を結集して取り組んでまいります。

【コスト競争力の強化】

需要動向に左右されず、低水準の生産規模でも利益が確保できる体制（下方に強く上方弾力性を具備した生産体制）の確立に向けて、総額で100億円（当社単体で3ヶ年間）のコスト削減に取り組みます。

【財務体質の強化】

当社では、フリー・キャッシュ・フローの黒字定着に向け、効率重視の投資を行い投資額を減価償却費総額の8割程度に抑えるとともに、総資産の圧縮等によりROAの向上を図るなど、財務体質の強化に努めます。

平成16年1月に、国内グループ各社の資金調達・運用機能を当社に集中し、借入金の圧縮など財務面の効率化を図ることを目的として、当社グループとしての「キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）」を導入しました。

【営業力の強化】

営業部門と生産・技術・研究開発の各部門とが一体となって顧客ニーズに迅速・的確に対応していく“提案型営業”を推進することにより、顧客からの信頼を揺るぎないものにします。

当社では、この“提案型営業”を推進するため、営業部門では“需要業界別営業体制”に移行するとともに、技術・研究開発部門では、従来二本立てであった顧客満足（CS）活動と研究開発活動を一本化しました。

【技術力の強化】

“技術の山陽”として、継続的な商品開発、品質・コスト・納期の分野で他社との差別化を図ります。

当社のコア・コンピタンスである超高清浄度鋼の低コスト製造技術は、他の追随を許さない、世界に誇り得るものでありますが、さらなる改善に取り組むことで一層のコスト削減と安定した品質・納期を実現し、顧客の信頼をさらに高めます。

【素形材事業の強化】

「部品」により近い形状に加工して顧客に提供する素形材事業を、事業展開の柱の一つに据えて、売上高比率2割を目指します。

棒鋼・鋼管などの素材から素形材製品までを一貫で生産する優位性を活かし、製造技術の向上および製造プロセスの改善を図るとともに、製品の品揃えを拡充していくことにより、顧客ニーズに的確に対応します。

国内においては、縦型鍛造事業へ進出したほか、海外では、中国と米国において素形材の鍛造・旋削を行う合併事業を推進するなど、積極的な事業展開を図っています。

【地球環境への貢献】

地球温暖化防止にも寄与すべく、製造工程での“省エネルギー”を推進するとともに、製造プロセスで発生する廃棄物の再資源化等の環境保全技術の向上などに取り組みます。

「使用量削減、回収・再利用、分別リサイクル」を積極的に推進することにより、廃棄物を削減し環境保全に努めます。

これらの環境保全活動の概要およびその成果は、「環境報告書」として定期にとりまとめ、当社ホームページなどで公表しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、健全性、透明性、効率性の高い経営を行うことにより社会貢献を果たし、株主、顧客をはじめ関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするを経営理念としております。

当社では、毎月開催する取締役会による重要事項の決定と業務執行の監督、ならびに監査役による監査などにより、コーポレート・ガバナンスを徹底してまいります。

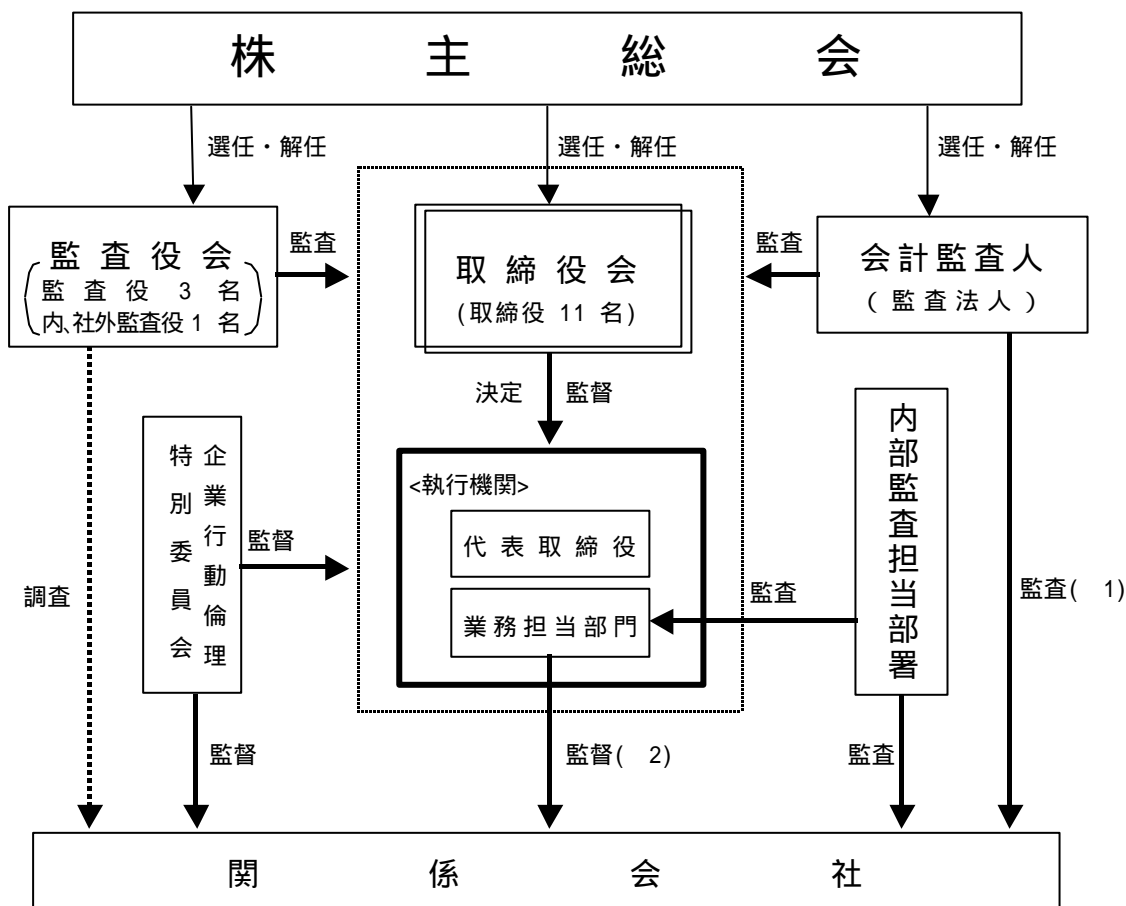
当社グループは、日本経団連の「企業行動憲章」の趣旨に則り、平成14年11月に「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」の改正を行い、企業倫理担当役員を選任、企業倫理相談窓口の開設、企業行動倫理特別委員会の定期開催など、コンプライアンス推進体制を強化いたしました。

また、「企業行動指針」に基づく具体的行動を定めた「行動基準」を平成15年11月に制定し、役員を含め、当社グループの従業員に対して、その周知徹底を図っております。

今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、グループ経営の健全性の維持・向上を図ってまいります。

高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果たす」という企業の使命を実践してまいります。

<コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成16年9月30日時点）>



(1) 監査法人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

(2) 関係会社ごとに監督部署を設定しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出と民間設備投資が堅調に推移したことに加え、雇用・所得環境にも持ち直しの兆しが見られるなど、民需主導の景気回復の色合いを強めるところとなりました。

特殊鋼業界におきましては、自動車や産業機械などの主要需要業界で輸出の好調が続いていることなどから活発な生産活動が続きました。一時調整局面にあった鉄スクラップやニッケル価格が再び騰勢を強め、また、モリブデン価格も急騰したことにより、企業収益への影響が懸念されるところとなりました。

このような中、当社グループにおきましては、ベアリング業界、自動車業界などに対して、軸受鋼をはじめとする特殊鋼鋼材の販売が好調であったことなどにより、売上高は499億93百万円（前年同期比75億90百万円増）となりました。

利益面におきましては、主要原材料の高騰による製造費用の上昇がありましたが、販売価格の是正、品種構成の改善および全社にわたるコストダウンなどに取り組んだ結果、経常利益は26億4百万円（前年同期比11億12百万円増）となりました。

また、会計基準変更時差異償却および労務制度変更に伴う特別退職費用を計上したことなどにより、中間純利益は10億36百万円（前年同期比2億47百万円増）となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

鋼材事業

好調な自動車輸出（KDセットを含む）を背景に、ベアリングメーカーおよび自動車メーカーからの需要が旺盛であったこと、中国の投資抑制の影響はあったものの建設機械業界や産業機械業界からの需要も高位に推移したことなどにより、売上高は432億18百万円（前年同期比70億41百万円増）となりました。

素形材事業

鋼材事業と同様、好調な自動車輸出（KDセットを含む）を背景に、ベアリングメーカーおよび自動車メーカーからの需要が旺盛であったことなどにより、売上高は64億46百万円（前年同期比5億65百万円増）となりました。

なお、生産技術の集約と生産の効率化を狙いとして、本年10月1日付で国内素形材子会社3社を統合し「サントクテック（株）」を発足いたしました。今後の更なる需要増に対応すべく、国内ではこのサントクテック（株）の生産性の向上に取り組むとともに、海外では鍛造から旋削までの一貫生産を行っている中国のNSSP（寧波山陽特殊鋼製品有限公司）の操業安定化など、生産体制の整備を鋭意進めてまいります。

その他事業

子会社を通じて、情報処理および生活総合サービスを行っており、売上高は3億28百万円（前期比16百万円減）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格高騰による米国をはじめとする世界経済への影響、中国の投資抑制政策等の不安要因はあるものの、当面は景気回復を主導してきた輸出の増勢は持続し、民間設備投資も好調が続くと見られることから、全体としては回復基調を維持するものと思われま

す。
特殊鋼業界におきましては、自動車輸出（KDセットを含む）が引き続き高水準を持続するものとみられ、当面の需要環境は堅調に推移するものと思われませんが、足下では鉄スクラップ、合金鉄をはじめとする原材料価格の高止まりが懸念されることから、今後の経営環境は厳しいものが予想されます。

また、販売価格の改善につきましては、これまでも成果をあげてきているところでありますが、「製品価値」と「販売価格」とのバランスを適正なものに保つという観点に加え、鉄スクラップ、合金鉄をはじめとする原材料価格の予想される高値推移への対応として、今後も引き続き、関係各方面の皆様のご理解を得ながら進める所存であります。

このような中、当社グループでは、今年度を最終年度とする3ヵ年の「中期経営計画」の必達に全力で取り組み、経営基盤のさらなる強化に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高は1,050億円、経常利益は47億円、当期純利益は21億円を見込んでおります。

当期の当社の配当につきましては、中間期1株につき2円、期末2円（通期4円）を予定しております。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

（2）財政状態

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は、20億51百万円と前年同期比6億44百万円の増加となりましたが、販売増に伴う売上債権の増加22億52百万円や原材料価格の高騰による棚卸資産の増加32億35百万円などにより、営業活動による収入は前年同期比24億96百万円減少し、16億28百万円の支出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

素形材事業拡充のための投資が減少したことを主因に、投資活動による支出は前年同期比15億28百万円減少し、9億80百万円の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は前年同期比8億62百万円増の30億53百万円となりました。
現金及び現金同等物の期末残高は、前期末（31億93百万円）に比べ4億85百万円増加し、36億79百万円となりました。

キャッシュ・フローの改善には、これまでも鋭意取り組んできておりますが、財務体質のさらなる強化に向け、今後も引き続き、効率重視の投資、売上債権や棚卸資産の圧縮などに一層注力する所存であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	51.5%	53.2%	52.1%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	14.4%	25.4%	26.3%
債務償還年数		5.5 年	11.5 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		8.9	6.3	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数につきましては、中間期は記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>58,366</u>	<u>51,239</u>	<u>7,126</u>	<u>52,678</u>
現金及び預金	3,766	3,379	386	5,456
受取手形及び売掛金	23,465	21,199	2,265	21,492
有 価 証 券	1	1	0	2
棚 卸 資 産	28,026	24,798	3,227	22,038
繰 延 税 金 資 産	2,098	1,201	896	1,307
そ の 他	1,072	715	357	2,428
貸 倒 引 当 金	64	56	7	48
<u>固 定 資 産</u>	<u>62,688</u>	<u>65,597</u>	<u>2,909</u>	<u>66,969</u>
有 形 固 定 資 産	(52,751)	(53,687)	(935)	(54,846)
建物及び構築物	13,427	13,746	319	13,634
機械装置及び運搬具	28,949	29,814	864	29,427
土 地	7,806	7,810	3	7,856
建設仮勘定	1,883	1,604	279	3,178
そ の 他	684	711	26	748
無 形 固 定 資 産	(1,226)	(1,490)	(263)	(1,661)
投資その他の資産	(8,709)	(10,420)	(1,710)	(10,462)
投資有価証券	4,980	4,686	293	4,341
長期貸付金	686	727	41	871
繰 延 税 金 資 産	1,938	3,876	1,938	4,055
そ の 他	1,413	1,431	17	1,426
貸 倒 引 当 金	309	301	7	232
資 産 合 計	121,054	116,837	4,217	119,648

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減	前中間連結会計期間末
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成15年9月30日現在
(負 債 の 部)				
<u>流 動 負 債</u>	<u>33,738</u>	<u>29,770</u>	<u>3,967</u>	<u>29,677</u>
支払手形及び買掛金	9,197	9,289	92	7,592
短 期 借 入 金	16,070	12,659	3,411	14,117
未 払 法 人 税 等	245	91	153	102
未 払 金	2,488	1,990	497	2,109
未 払 費 用	5,024	4,927	97	4,949
そ の 他	712	812	99	804
<u>固 定 負 債</u>	<u>24,719</u>	<u>25,509</u>	<u>790</u>	<u>26,264</u>
長 期 借 入 金	23,432	23,617	184	24,362
繰 延 税 金 負 債	50	38	12	31
退 職 給 付 引 当 金	599	941	341	961
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	320	602	281	536
そ の 他	315	309	5	373
負 債 合 計	[58,457]	[55,280]	[3,177]	[55,942]
(少 数 株 主 持 分)				
<u>少 数 株 主 持 分</u>	[<u>566</u>]	[<u>647</u>]	[<u>80</u>]	[<u>793</u>]
(資 本 の 部)				
<u>資 本 金</u>	<u>20,182</u>	<u>20,182</u>	<u>-</u>	<u>20,182</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>17,593</u>	<u>17,593</u>	<u>0</u>	<u>17,593</u>
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>24,963</u>	<u>24,064</u>	<u>899</u>	<u>24,792</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,008</u>	<u>825</u>	<u>182</u>	<u>563</u>
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	<u>359</u>	<u>401</u>	<u>42</u>	<u>204</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>1,359</u>	<u>1,355</u>	<u>4</u>	<u>15</u>
資 本 合 計	[62,030]	[60,910]	[1,120]	[62,912]
負債、少数株主持分及び資本合計	121,054	116,837	4,217	119,648

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
売 上 高	49,993	42,403	7,590	87,306
売 上 原 価	42,217	36,275	5,942	75,984
売 上 総 利 益	7,775	6,128	1,647	11,322
販売費及び一般管理費	4,929	4,466	462	9,220
営 業 利 益	2,845	1,661	1,184	2,102
営 業 外 収 益	(153)	(172)	(19)	(295)
受 取 利 息	33	5	27	22
受 取 配 当 金	26	19	7	31
賃 貸 料	21	21	0	43
為 替 差 益	-	33	33	-
診 療 報 酬	15	-	15	32
そ の 他	55	92	37	164
営 業 外 費 用	(394)	(341)	(53)	(871)
支 払 利 息	263	246	16	487
為 替 差 損	37	-	37	87
そ の 他	94	94	0	296
経 常 利 益	2,604	1,492	1,112	1,526
特 別 利 益	(3)	(172)	(169)	(168)
投資有価証券売却益	-	136	136	137
ゴルフ会員権売却益	3	-	3	-
貸倒引当金戻入益	-	36	36	30
特 別 損 失	(555)	(258)	(297)	(702)
固定資産等売却損	187	31	155	201
投資有価証券評価損	0	-	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	4	4	5
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	3
会計基準変更時差異償却	126	125	0	251
特 別 退 職 費 用	241	96	145	240
税金等調整前中間(当期)純利益	2,051	1,406	644	992
法人税、住民税及び事業税	179	102	76	186
法人税等調整額	927	525	401	656
少数株主損失	91	9	81	79
中間(当期)純利益	1,036	788	247	228

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	(17,593)	(17,593)	(0)	(17,593)
資本剰余金増加高	(0)	(0)	(0)	(0)
自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	(17,593)	(17,593)	(0)	(17,593)
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	(24,064)	(24,170)	(105)	(24,170)
利益剰余金増加高	(1,205)	(788)	(416)	(228)
中間(当期)純利益	1,036	788	247	228
新規連結に伴う増加高	168	-	168	-
利益剰余金減少高	(305)	(166)	(138)	(333)
配 当 金	157	166	9	333
連結除外に伴う減少高	148	-	148	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	(24,963)	(24,792)	(171)	(24,064)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,051	1,406	644	992
2 減 価 償 却 費	2,672	2,907	235	5,679
3 貸倒引当金の増減額	15	34	49	59
4 退職給付引当金の増減額	342	166	508	146
5 役員退職慰労引当金の増減額	282	66	349	132
6 受取利息及び受取配当金	60	24	35	54
7 支 払 利 息	263	246	16	487
8 投資有価証券売却益	-	136	136	137
9 投資有価証券評価損	0	-	0	-
10 固定資産等売却損	187	51	136	211
11 売上債権の増加額	2,252	1,090	1,162	810
12 棚卸資産の増加額	3,235	1,517	1,718	4,315
13 仕入債務の増減額	14	376	391	1,420
14 そ の 他	371	354	16	145
小 計	1,339	1,311	2,650	3,957
15 利息及び配当金の受取額	60	24	35	54
16 利息の支払額	273	274	1	505
17 法人税等の支払額	76	194	117	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628	867	2,496	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	1,115	2,180	1,065	4,286
2 有形固定資産の売却による収入	12	28	16	1,360
3 無形固定資産の取得による支出	13	79	66	145
4 投資有価証券の取得による支出	0	0	0	6
5 投資有価証券の売却による収入	-	414	414	417
6 長期貸付金の貸付けによる支出	48	747	698	706
7 長期貸付金の回収による収入	110	67	43	129
8 そ の 他	74	11	86	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	980	2,508	1,528	3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額	3,408	2,424	983	3,703
2 長期借入金の借入れによる収入	-	9,921	9,921	9,845
3 長期借入金の返済による支出	192	10,107	9,914	13,492
4 自己株式の取得による支出	4	2	2	1,346
5 自己株式の売却による収入	0	0	0	5
6 配当金の支払額	157	166	9	333
7 少数株主への配当金の支払額	-	-	-	3
8 少数株主の増資引受による払込額	-	120	120	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	2,190	862	1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3	9	37
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	438	552	114	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	4,655	1,461	4,655
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	47	-	47	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,679	5,207	1,528	3,193

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、(株)九州メタルズ、サントク精研(株)、山特工業(株)、山特精鍛(株)、
(株)OSテック、サントク加工(株)、サントクライフ(株)、サントクコンピュータサービス(株)、
SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(注) (株)サントク人材センターは、平成16年4月1日にサントクライフ(株)と合併し、商号をサントクライフ(株)に変更いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、連結範囲に係る重要性の観点から合併後のサントクライフ(株)を連結の範囲に含め、合併により消滅したサントクライフ(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の基準からみて、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components,LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)サントクフーズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の中間決算日(6月30日)を除き、すべて9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「診療報酬」は前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「診療報酬」は15百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 前中間連結会計期間末
(平成16年9月30日現在) (平成16年3月31日現在) (平成15年9月30日現在)

1. 有形固定資産減価償却累計額	144,659 百万円	143,856 百万円	142,330 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物及び構築物	7,574 百万円	7,824 百万円	8,076 百万円
機械装置及び運搬具	13,779	14,660	15,579
土地	4,632	4,632	4,625
有形固定資産その他	27	28	29
計	26,013	27,146	28,310
上記に対応する債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,275 百万円	22,325 百万円	24,875 百万円
(2) その他担保に供している資産			
現金及び預金	85 百万円	80 百万円	80 百万円
建物及び構築物	667	682	696
土地	153	153	153
計	907	916	930
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	28 百万円	11 百万円	19 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	458	495	532
3. 偶発債務			
従業員の借入金に対し保証を行っております。			
従業員	214 百万円	243 百万円	274 百万円
4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	273 百万円	237 百万円	289 百万円
5. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	10,000 百万円	11,000 百万円
借入実行残高	-	2,150	1,000
差引額	10,000	7,850	10,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度
(自平成16年4月1日) (自平成15年4月1日) (自平成15年4月1日)
(至平成16年9月30日) (至平成15年9月30日) (至平成16年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造発送費	2,009 百万円	1,793 百万円	3,724 百万円
給料手当	1,379	1,353	2,719
貸倒引当金繰入額	9	2	-
退職給付引当金繰入額	97	125	252
役員退職慰労引当金繰入額	53	68	134
2. 固定資産等売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	148 百万円	15 百万円	142 百万円
その他	39	16	59

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度
(平成16年9月30日現在) (平成15年9月30日現在) (平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	3,766 百万円	5,456 百万円	3,379 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86	248	186
現金及び現金同等物	3,679	5,207	3,193

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%;">258</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>458</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">717</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">154</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減価償却費相当額)</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	434	130	304	その他	850	437	413	合計	1,285	567	717	1	年 内	258	百万円	1	年 超	458		合計		717		支払リース料	154	百万円	(減価償却費相当額)			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">763</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,719</td> <td style="text-align: center;">993</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%;">274</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>452</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">726</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">103</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減価償却費相当額)</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	763	468	295	その他	955	524	431	合計	1,719	993	726	1	年 内	274	百万円	1	年 超	452		合計		726		支払リース料	103	百万円	(減価償却費相当額)			<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">840</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,266</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 10%;">282</td> <td style="width: 30%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td>546</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">829</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;">264</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減価償却費相当額)</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置及び運搬具	425	69	355	その他	840	367	473	合計	1,266	437	829	1	年 内	282	百万円	1	年 超	546		合計		829		支払リース料	264	百万円	(減価償却費相当額)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
機械装置及び運搬具	434	130	304																																																																																																					
その他	850	437	413																																																																																																					
合計	1,285	567	717																																																																																																					
1	年 内	258	百万円																																																																																																					
1	年 超	458																																																																																																						
合計		717																																																																																																						
支払リース料	154	百万円																																																																																																						
(減価償却費相当額)																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																					
機械装置及び運搬具	763	468	295																																																																																																					
その他	955	524	431																																																																																																					
合計	1,719	993	726																																																																																																					
1	年 内	274	百万円																																																																																																					
1	年 超	452																																																																																																						
合計		726																																																																																																						
支払リース料	103	百万円																																																																																																						
(減価償却費相当額)																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																					
機械装置及び運搬具	425	69	355																																																																																																					
その他	840	367	473																																																																																																					
合計	1,266	437	829																																																																																																					
1	年 内	282	百万円																																																																																																					
1	年 超	546																																																																																																						
合計		829																																																																																																						
支払リース料	264	百万円																																																																																																						
(減価償却費相当額)																																																																																																								

当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>25</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>48</td></tr> </table>	未経過リース料		1 年 内	22 百万円	1 年 超	25	合 計	48	<p><u>貸手側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び重搬具</td> <td>55</td> <td>6</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58</td> <td>6</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>55</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>66</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>98 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td>49 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>164</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>213</td></tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	機械装置及び重搬具	55	6	48	そ の 他	3	0	2	合 計	58	6	51	1 年 内	11 百万円	1 年 超	55	合 計	66	受取リース料	98 百万円	減価償却費	59	未経過リース料		1 年 内	49 百万円	1 年 超	164	合 計	213	<p><u>貸手側</u></p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>98 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p><u>借手側</u></p> <table border="0"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1 年 内</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>35</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>57</td></tr> </table>	受取リース料	98 百万円	減価償却費	59	未経過リース料		1 年 内	22 百万円	1 年 超	35	合 計	57
未経過リース料																																																								
1 年 内	22 百万円																																																							
1 年 超	25																																																							
合 計	48																																																							
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																					
機械装置及び重搬具	55	6	48																																																					
そ の 他	3	0	2																																																					
合 計	58	6	51																																																					
1 年 内	11 百万円																																																							
1 年 超	55																																																							
合 計	66																																																							
受取リース料	98 百万円																																																							
減価償却費	59																																																							
未経過リース料																																																								
1 年 内	49 百万円																																																							
1 年 超	164																																																							
合 計	213																																																							
受取リース料	98 百万円																																																							
減価償却費	59																																																							
未経過リース料																																																								
1 年 内	22 百万円																																																							
1 年 超	35																																																							
合 計	57																																																							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左	1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左																																																
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)	2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)	2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)株式</td> <td>2,118</td> <td>3,816</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>(2)債券 転換社債</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119</td> <td>3,817</td> <td>1,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	(1)株式	2,118	3,816	1,697	(2)債券 転換社債	1	1	0	合計	2,119	3,817	1,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)株式</td> <td>2,119</td> <td>3,091</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>(2)債券 転換社債</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122</td> <td>3,094</td> <td>971</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	(1)株式	2,119	3,091	971	(2)債券 転換社債	3	3	0	合計	2,122	3,094	971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>連 貸借対照表 計上額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)株式</td> <td>2,118</td> <td>3,508</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>(2)債券 転換社債</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,119</td> <td>3,509</td> <td>1,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	連 貸借対照表 計上額	差額	(1)株式	2,118	3,508	1,389	(2)債券 転換社債	1	1	0	合計	2,119	3,509	1,389
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額																																															
(1)株式	2,118	3,816	1,697																																															
(2)債券 転換社債	1	1	0																																															
合計	2,119	3,817	1,697																																															
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額																																															
(1)株式	2,119	3,091	971																																															
(2)債券 転換社債	3	3	0																																															
合計	2,122	3,094	971																																															
	取得原価	連 貸借対照表 計上額	差額																																															
(1)株式	2,118	3,508	1,389																																															
(2)債券 転換社債	1	1	0																																															
合計	2,119	3,509	1,389																																															
(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において減損対象となった「その他有価証券」はありません。	(注) その他有価証券の減損処理について 同 左	(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。																																																
3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)	3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)	3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td>508</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>		連 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513																																				
	中間連結 貸借対照表 計上額																																																	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513																																																	
	中間連結 貸借対照表 計上額																																																	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	508																																																	
	連 貸借対照表 計上額																																																	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513																																																	
(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において0百万円の減損処理を行っております。																																																		

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間) (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、

(前中間連結会計期間) (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)および

(前連結会計年度) (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,218	6,446	328	49,993	-	49,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,415	29	1,013	4,458	(4,458)	-
計	46,634	6,476	1,341	54,452	(4,458)	49,993
営 業 費 用	43,655	6,769	1,278	51,703	(4,555)	47,147
営業利益又は営業損失()	2,978	292	63	2,748	97	2,845

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(前中間連結会計期間) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,177	5,881	344	42,403	-	42,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,860	-	1,035	3,896	(3,896)	-
計	39,037	5,881	1,380	46,299	(3,896)	42,403
営 業 費 用	37,414	5,842	1,342	44,599	(3,857)	40,742
営 業 利 益	1,623	38	38	1,700	38	1,661

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス、OA機器等の販売

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,838	11,884	583	87,306	-	87,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,900	0	2,083	7,984	(7,984)	-
計	80,739	11,884	2,666	95,290	(7,984)	87,306
営 業 費 用	78,322	12,315	2,608	93,246	(8,042)	85,204
営業利益又は営業損失()	2,416	430	57	2,043	58	2,102

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、

(前中間連結会計期間) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) および

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

(当中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	4,644	561	631	33	5,869
連 結 売 上 高					49,993
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.3	1.1	1.2	0.1	11.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前中間連結会計期間) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	3,736	863	385	17	5,002
連 結 売 上 高					42,403
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.8	2.0	0.9	0.1	11.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	7,570	1,514	874	39	9,999
連 結 売 上 高					87,306
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	8.7	1.7	1.0	0.1	11.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日
1 株当たり純資産額 392.94 円	1 株当たり純資産額 376.78 円	1 株当たり純資産額 385.79 円
1 株当たり中間純利益 6.57 円	1 株当たり中間純利益 4.72 円	1 株当たり当期純利益 1.39 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,036 百万円 普通株式に係る中間純利益 1,036 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 157,876,896 株	1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 788 百万円 普通株式に係る中間純利益 788 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 166,981,900 株	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 228 百万円 普通株式に係る当期純利益 228 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 164,081,397 株



平成16年11月9日

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東・大 第一部

コード番号 5481

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴兒

TEL 0792 - 35 - 6003

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	47,416	18.8	2,630	93.8	2,519	100.1
15年9月中間期	39,906	6.7	1,357	76.3	1,259	178.4
16年3月期	82,096		1,786		1,523	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,147	62.5	7.27
15年9月中間期	705	-	4.23
16年3月期	470		2.87

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 157,876,896株 15年9月中間期 166,981,900株 16年3月期 164,081,397株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.00	-
15年9月中間期	1.00	-
16年3月期	-	2.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	116,491	63,333	54.4	401.19
15年9月中間期	110,553	63,646	57.6	381.18
16年3月期	110,667	62,164	56.2	393.73

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 157,863,630株 15年9月中間期 166,972,982株 16年3月期 157,884,711株
 期末自己株式数 16年9月中間期 9,260,406株 15年9月中間期 151,054株 16年3月期 9,239,325株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	100,000	4,500	1,500	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円50銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)の7ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在	増 減	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>55,354</u>	<u>46,533</u>	<u>8,821</u>	<u>45,154</u>
現金及び預金	2,920	1,601	1,319	3,058
受取手形	2,944	3,173	228	2,765
売掛金	19,319	16,677	2,642	17,598
棚卸資産	24,752	21,816	2,936	19,167
繰延税金資産	1,879	1,010	868	1,107
その他	3,545	2,261	1,283	1,463
貸倒引当金	8	7	1	7
<u>固 定 資 産</u>	<u>61,137</u>	<u>64,133</u>	<u>2,996</u>	<u>65,399</u>
有形固定資産	(44,400)	(45,234)	(833)	(46,487)
建物	9,081	9,272	190	9,552
機械装置	24,057	24,806	749	25,810
土地	6,810	6,811	1	6,850
建設仮勘定	1,665	1,468	197	1,350
その他	2,785	2,876	90	2,921
無形固定資産	(800)	(1,086)	(286)	(1,238)
投資その他の資産	(15,935)	(17,812)	(1,876)	(17,673)
投資有価証券	4,300	3,992	308	3,578
関係会社株式	3,502	3,496	6	3,496
長期貸付金	5,754	6,034	279	6,141
繰延税金資産	2,223	4,038	1,814	4,117
その他	1,251	1,279	28	1,277
貸倒引当金	1,097	1,029	68	937
資 産 合 計	116,491	110,667	5,824	110,553

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在	増 減	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>30,048</u>	<u>24,730</u>	<u>5,318</u>	<u>23,012</u>
支払手形	377	402	25	349
買掛金	8,013	8,096	83	6,403
短期借入金	12,600	8,950	3,650	6,300
一年以内返済予定長期借入金	100	100	-	2,600
未払金	2,690	2,132	557	2,212
未払費用	4,590	4,536	53	4,578
未払法人税等	75	11	64	5
未払消費税等	122	165	42	209
前受金	256	257	0	282
その他	1,223	78	1,145	70
<u>固定負債</u>	<u>23,109</u>	<u>23,772</u>	<u>662</u>	<u>23,894</u>
長期借入金	22,175	22,225	50	22,275
退職給付引当金	350	719	368	751
役員退職慰労引当金	285	539	254	485
長期未払金	233	231	1	381
その他	65	56	8	-
負債合計	[53,158]	[48,502]	[4,655]	[46,907]
(資本の部)				
<u>資本金</u>	<u>20,182</u>	<u>20,182</u>	<u>-</u>	<u>20,182</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>17,593</u>	<u>17,593</u>	<u>0</u>	<u>17,593</u>
資本準備金	(17,593)	(17,593)	(-)	(17,593)
その他資本剰余金	(0)	(0)	(0)	(0)
<u>利益剰余金</u>	<u>25,915</u>	<u>24,925</u>	<u>989</u>	<u>25,327</u>
利益準備金	(2,698)	(2,698)	(-)	(2,698)
任意積立金	(19,322)	(19,436)	(113)	(19,436)
中間(当期)未処分利益	(3,893)	(2,790)	(1,103)	(3,192)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>1,000</u>	<u>817</u>	<u>183</u>	<u>557</u>
<u>自己株式</u>	<u>1,359</u>	<u>1,355</u>	<u>4</u>	<u>15</u>
資本合計	[63,333]	[62,164]	[1,168]	[63,646]
負債及び資本合計	116,491	110,667	5,824	110,553

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増 減	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高	47,416	39,906	7,510	82,096
売 上 原 価	40,157	34,278	5,879	71,680
売 上 総 利 益	7,259	5,628	1,630	10,416
販売費及び一般管理費	4,628	4,270	357	8,629
営 業 利 益	2,630	1,357	1,273	1,786
営 業 外 収 益	228	228	0	430
営 業 外 費 用	340	327	12	693
経 常 利 益	2,519	1,259	1,260	1,523
特 別 利 益	3	237	234	201
特 別 損 失	549	278	271	714
税引前中間(当期)純利益	1,973	1,218	755	1,009
法人税、住民税及び事業税	5	5	-	11
法人税等調整額	820	506	313	527
中間(当期)純利益	1,147	705	441	470
前期繰越利益	2,746	2,486	259	2,486
中間配当額	-	-	-	166
中間(当期)未処分利益	3,893	3,192	701	2,790

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	140,441 百万円	140,006 百万円	138,769 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物	6,608 百万円	6,830 百万円	7,056 百万円
機械装置	13,774	14,655	15,574
土地	4,632	4,632	4,625
有形固定資産その他	996	1,027	1,052
計	26,013	27,146	28,310
上記に対応する債務			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	22,275 百万円	22,325 百万円	24,875 百万円
(2) サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産			
土地	68 百万円	68 百万円	68 百万円
3. 偶発債務			
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。(念書分含む)			
サントク精研(株)	148 百万円 (81)	583 百万円 (320)	648 百万円 (356)
山特工業(株)	319 (319)	351 (351)	383 (383)
SKJ Metal Industries Co.,Ltd.	174 (174)	234 (234)	215 (215)
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80 (-)	154 (64)	154 (106)
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.	7 (7)	9 (9)	11 (11)
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	621 (621)	636 (636)	670 (670)
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,727 (1,727)	1,433 (1,063)	806 (582)
従業員	214 (214)	243 (243)	274 (274)
計	3,293 (3,146)	3,647 (2,924)	3,164 (2,601)
(注)()内は、当社負担分であります。			
4. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	10,000 百万円	11,000 百万円
借入実行残高	-	2,150	1,000
差引額	10,000	7,850	10,000

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	49 百万円	59 百万円	111 百万円
2. 営業外費用の主なもの			
支払利息	194 百万円	217 百万円	416 百万円
3. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	- 百万円	135 百万円	135 百万円
ゴルフ会員権売却益	3	-	-
貸倒引当金戻入益	-	101	65

	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
--	--	--	--

4. 特別損失の内訳

固定資産等売却損	185 百万円	61 百万円	235 百万円
（うち機械装置	148	41	172)
投資有価証券評価損	0	-	-
子会社株式評価損	6	-	-
ゴルフ会員権売却損	-	4	4
ゴルフ会員権評価損	-	-	3
会計基準変更時差異償却	115	115	231
特別退職費用	241	96	240

5. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

6. 会計期間にかかる減価償却費

有形固定資産	1,977 百万円	2,090 百万円	4,189 百万円
無形固定資産	241	308	550

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借 手 側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44</td> <td>9</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5 百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	15	5	10	ソフトウェア	21	3	18	その他	6	1	5	合 計	44	9	34	1 年 内	10 百万円	1 年 超	23	合 計	34	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借 手 側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> <td>44</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> <td>34</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>131</td> <td>78</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18 百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	73	44	29	その他	57	34	23	合 計	131	78	52	1 年 内	24 百万円	1 年 超	27	合 計	52	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><u>借 手 側</u></p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44</td> <td>4</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22 百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	15	2	13	ソフトウェア	21	1	20	その他	6	0	5	合 計	44	4	39	1 年 内	10 百万円	1 年 超	29	合 計	39
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																									
工具器具備品	15	5	10																																																																									
ソフトウェア	21	3	18																																																																									
その他	6	1	5																																																																									
合 計	44	9	34																																																																									
1 年 内	10 百万円																																																																											
1 年 超	23																																																																											
合 計	34																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																									
工具器具備品	73	44	29																																																																									
その他	57	34	23																																																																									
合 計	131	78	52																																																																									
1 年 内	24 百万円																																																																											
1 年 超	27																																																																											
合 計	52																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																									
工具器具備品	15	2	13																																																																									
ソフトウェア	21	1	20																																																																									
その他	6	0	5																																																																									
合 計	44	4	39																																																																									
1 年 内	10 百万円																																																																											
1 年 超	29																																																																											
合 計	39																																																																											

(有価証券関係)

(当中間会計期間末) (平成16年 9月30日現在)、
(前中間会計期間末) (平成15年 9月30日現在) および
(前事業年度末) (平成16年 3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

平成17年3月期 中間決算発表

< 単体 >

1. 当中間期の業績と通期予想

(単位：百万円、%、千円/t)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当期予想	前期実績	増減額	増減率
	16年9月期	15年9月期			17年3月期	16年3月期		
売上高	47,416	39,906	7,510	18.8	100,000	82,096	17,904	21.8
営業損益	2,630	1,357	1,273	93.8	4,700	1,786	2,914	163.2
経常損益	2,519	1,259	1,260	100.1	4,500	1,523	2,977	195.5
純損益	1,147	705	441	62.5	1,500	470	1,030	219.1
設備投資	1,363	1,209	154	12.7	2,994	2,352	642	27.3
減価償却費	2,252	2,434	181	7.4	4,607	4,810	203	4.2

2. 16年9月中間期 経常利益増減要因(対前中間期比)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売量・構成	8	1. 原燃料価格	48
2. 価格の改善	46	2. その他	1
3. コスト切下げ	7		
計(A)	61	計(B)	49
		差引(A) - (B)	12

< 連結 >

1. 当中間期の業績と通期予想

(単位：百万円、%)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当期予想	前期実績	増減額	増減率
	16年9月期	15年9月期			17年3月期	16年3月期		
売上高	49,993	42,403	7,590	17.9	105,000	87,306	17,694	20.3
営業損益	2,845	1,661	1,184	71.3	5,100	2,102	2,998	142.6
経常損益	2,604	1,492	1,112	74.5	4,700	1,526	3,174	208.0
純損益	1,036	788	247	31.4	2,100	228	1,872	821.1
設備投資	1,682	2,556	874	34.2	3,738	4,418	680	15.4
減価償却費	2,672	2,907	235	8.1	5,433	5,679	246	4.3

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率	当期予想	前期実績	増減額	増減率
	16年9月期	15年9月期			17年3月期	16年3月期		
鋼材	43,218	36,177	7,041	19.5	91,383	74,838	16,545	22.1
素形材	6,446	5,881	565	9.6	12,951	11,884	1,067	9.0
その他	328	344	16	4.7	666	583	83	14.2
合計	49,993	42,403	7,590	17.9	105,000	87,306	17,694	20.3